



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,446	△2.8	17,722	△9.6	10,352	△13.6
26年3月期第3四半期	62,216	11.3	19,597	71.1	11,985	76.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 32,056百万円 (57.2%) 26年3月期第3四半期 20,396百万円 (187.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.45	34.38
26年3月期第3四半期	39.58	39.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,586,774	284,502	5.8
26年3月期	4,493,211	256,851	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 266,780百万円 26年3月期 239,774百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,100	△8.0	15,700	△28.2	8,300	△26.1	27.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	310,076,069 株	26年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	10,785,298 株	26年3月期	9,711,832 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	300,502,861 株	26年3月期3Q	302,787,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

[補足説明資料]

平成27年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成27年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 11
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が増加しましたが、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や償却債権取立益及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比17億70百万円減少して604億46百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少により、その他業務費用が減少しましたが、資金調達費用及び役務取引等費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比1億4百万円増加して427億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比18億75百万円減少して177億22百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比16億33百万円減少して103億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、有価証券及び貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比935億円増加して4兆5,867億円となりました。また、負債は、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度末比659億円増加して4兆3,022億円となり、純資産は、前連結会計年度末比276億円増加して2,845億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年11月10日に公表した平成27年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向により有価証券関係損益が変動する可能性があること、また、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどを見込むことから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	390,388	326,805
コールローン及び買入手形	-	4,822
買入金銭債権	32,387	37,509
商品有価証券	8	145
金銭の信託	4,901	5,105
有価証券	1,335,641	1,406,978
貸出金	2,614,215	2,683,450
外国為替	17,446	13,236
リース債権及びリース投資資産	17,951	16,932
その他資産	32,609	36,158
有形固定資産	45,041	43,936
無形固定資産	4,732	4,658
退職給付に係る資産	857	1,787
繰延税金資産	1,501	1,448
支払承諾見返	17,249	21,770
貸倒引当金	△21,720	△17,968
資産の部合計	4,493,211	4,586,774
負債の部		
預金	3,769,308	3,741,901
譲渡性預金	184,119	182,830
コールマネー及び売渡手形	38,595	59,069
債券貸借取引受入担保金	9,901	36,208
借入金	121,083	132,798
外国為替	140	364
社債	10,000	10,000
その他負債	73,575	90,623
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	947	3,748
役員退職慰労引当金	49	45
睡眠預金払戻損失引当金	559	468
偶発損失引当金	114	116
訴訟損失引当金	-	1,160
繰延税金負債	3,870	14,351
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,813
支払承諾	17,249	21,770
負債の部合計	4,236,360	4,302,272

(株)百十四銀行(8386)平成27年3月期 第3四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	145,280
自己株式	△4,181	△4,604
株主資本合計	196,751	202,918
その他有価証券評価差額金	37,722	60,269
繰延ヘッジ損益	△24	△2,021
土地再評価差額金	8,044	8,086
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△2,473
その他の包括利益累計額合計	43,022	63,861
新株予約権	156	184
少数株主持分	16,920	17,537
純資産の部合計	256,851	284,502
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,586,774

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	62,216	60,446
資金運用収益	36,475	37,169
（うち貸出金利息）	25,884	25,331
（うち有価証券利息配当金）	10,275	11,479
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,045	8,028
その他業務収益	5,817	5,123
その他経常収益	11,878	10,124
経常費用	42,619	42,723
資金調達費用	2,484	2,904
（うち預金利息）	1,440	1,508
役務取引等費用	1,946	2,120
その他業務費用	1,672	1,073
営業経費	30,264	30,323
その他経常費用	6,250	6,302
経常利益	19,597	17,722
特別利益	13	33
固定資産処分益	13	33
特別損失	146	1,327
固定資産処分損	122	84
減損損失	24	82
訴訟損失引当金繰入額	-	1,160
税金等調整前四半期純利益	19,463	16,428
法人税等	6,662	5,232
少数株主損益調整前四半期純利益	12,800	11,195
少数株主利益	815	843
四半期純利益	11,985	10,352

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,800	11,195
その他の包括利益	7,595	20,860
その他有価証券評価差額金	7,326	22,611
繰延ヘッジ損益	269	△1,996
退職給付に係る調整額	-	246
四半期包括利益	20,396	32,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,568	31,150
少数株主に係る四半期包括利益	827	906

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成27年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成27年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益、償却債権取立益及び株式等売却益の減少などにより、前第3四半期累計期間比20億16百万円減少して541億94百万円となりました。

また、実質業務純益は、経費の増加及び債券関係損益の減少などにより、前第3四半期累計期間比4億26百万円減少して、137億38百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少などにより、前第3四半期累計期間比22億49百万円減少して、160億12百万円となり、四半期純利益は、18億75百万円減少して、100億43百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間（A） （平成25年4月1日～ 平成25年12月31日）	当第3四半期 累計期間（B） （平成26年4月1日～ 平成26年12月31日）	前第3四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第3四半期 累計期間比 増減率 （%）	平成27年3月期 通期予想
経常収益	56,210	54,194	△2,016	△ 3.6%	65,700
コア業務粗利益 ①	39,441	39,627	186	0.5%	
資金利益	33,744	33,998	254	0.8%	
役務取引等利益	4,595	4,291	△ 304	△ 6.6%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,101	1,337	236	21.4%	
経費 ②	28,319	28,600	281	1.0%	
コア業務純益 ①－②	11,121	11,026	△ 95	△ 0.9%	
債券関係損益 ③	3,042	2,712	△ 330	△ 10.8%	
実質業務純益 ①－②＋③	14,164	13,738	△ 426	△ 3.0%	14,100
一般貸倒引当金繰入額 ④	—	—	—	—	
業務純益 ①－②＋③－④	14,164	13,738	△ 426	△ 3.0%	
臨時損益	4,099	2,275	△1,824	△ 44.5%	
うち不良債権処理費用 ⑤	1,793	2,179	386	21.5%	
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	2,646	2,334	△ 312	△ 11.8%	
うち償却債権取立益 ⑦	2,249	1,555	△ 694	△ 30.9%	
うち株式等関係損益 ⑧	814	408	△ 406	△ 49.9%	
経常利益	18,261	16,012	△2,249	△ 12.3%	13,900
特別損益	△ 141	△1,266	△1,125	—	
法人税等合計	6,201	4,702	△1,499	△ 24.2%	
四半期純利益	11,918	10,043	△1,875	△ 15.7%	8,000
有価証券関係損益 ③＋⑧	3,856	3,121	△ 735	△ 19.1%	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥－⑦	△3,102	△1,710	1,392	—	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、個人預金、法人預金及び公共預金がいずれも増加し、平成25年12月末比1,518億円増加して、3兆9,351億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託及び個人年金保険等の増加により、平成25年12月末比142億円増加して、3,870億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 12月末	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比	平成25年12月末	平成26年9月末
預金等(注)	39,351	1,518	719	37,832	38,632
個人	23,224	404	393	22,820	22,830
法人	14,474	843	273	13,630	14,200
公共	1,652	270	52	1,382	1,600

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 12月末	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比	平成25年12月末	平成26年9月末
預り資産	3,870	142	122	3,727	3,747
公共債	807	△267	△19	1,075	826
投資信託	1,194	201	89	992	1,104
個人年金保険等	1,868	208	52	1,659	1,816

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び公共向け貸出金の増加により、平成25年12月末比760億円増加して、2兆6,893億円となりました。また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成25年12月末比533億円増加して、1兆7,606億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 12月末	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比	平成25年12月末	平成26年9月末
貸出金	26,893	760	295	26,132	26,598
個人向け貸出金	4,846	359	68	4,487	4,777
うち住宅ローン	4,531	351	79	4,179	4,452
法人向け貸出金(注1)	18,896	△39	305	18,935	18,590
公共向け貸出金	3,151	441	△78	2,710	3,230
中小企業等貸出金(注2)	17,606	533	173	17,073	17,433
中小企業等貸出金比率	65.46%	0.13%	△0.08%	65.33%	65.54%
信用保証協会保証付貸出金	773	△181	△27	954	800

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

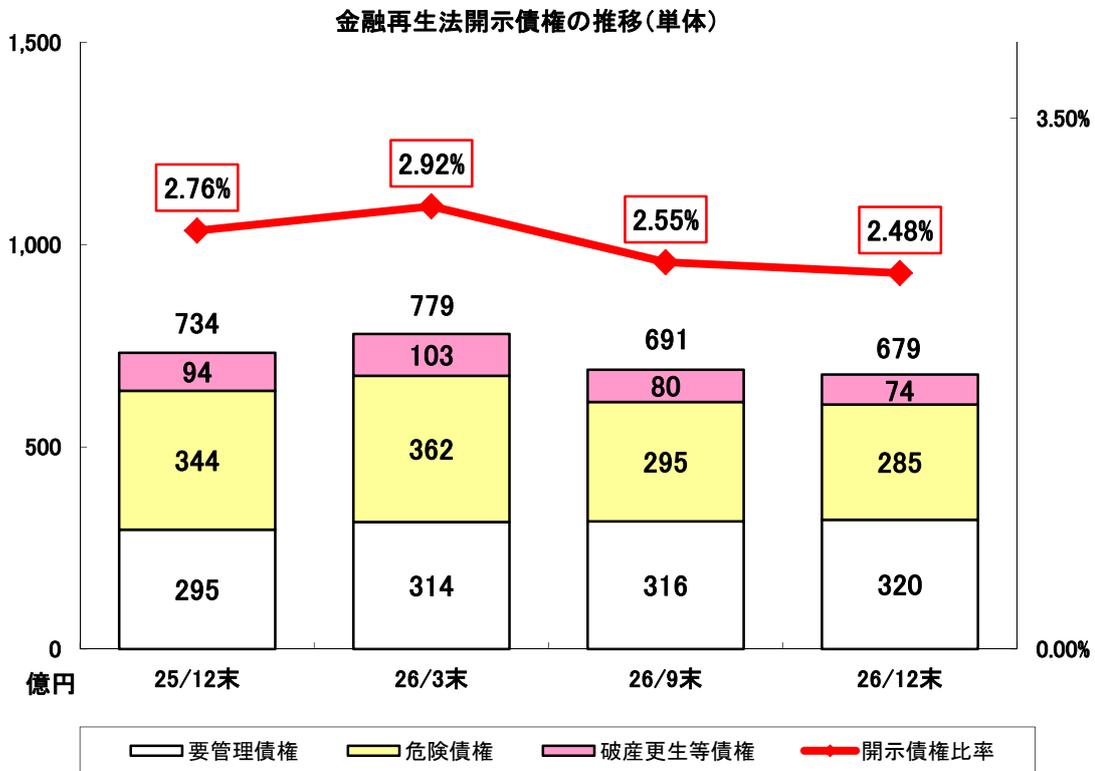
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成26年9月末比12億円減少して679億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成26年9月末比0.07%低下して2.48%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末比	平成26年9月末比	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	74	△20	△6	94	80
危険債権	285	△59	△10	344	295
要管理債権	320	25	4	295	316
開示債権合計	679	△55	△12	734	691
総与信残高	27,319	817	306	26,502	27,013
開示債権比率	2.48%	△0.28%	△0.07%	2.76%	2.55%



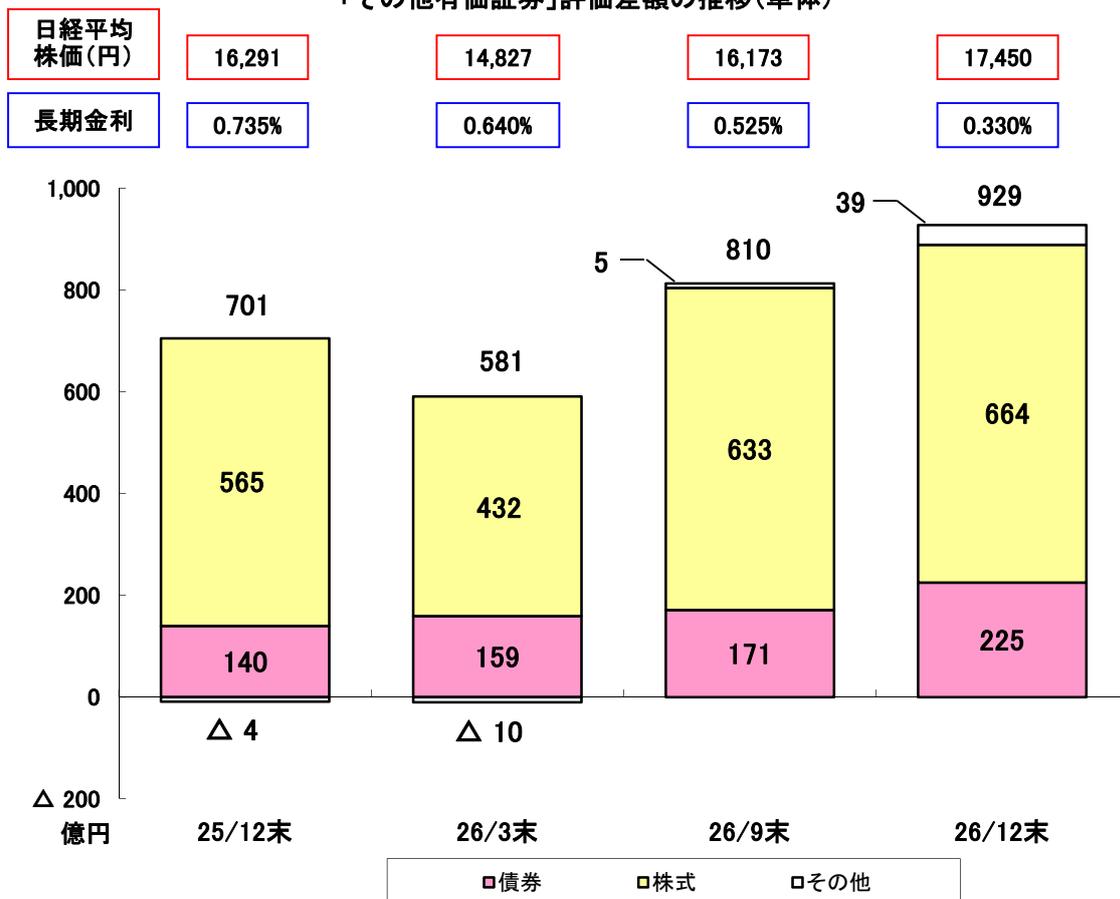
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成26年9月末比119億円増加して、929億円となりました。

	平成26年12月末					【参考】平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額 ()内は平成26年9月末比			うち損		時価	評価差額		時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	うち益				うち損	うち益		うち損		
その他有価証券	14,033	929	(119)	999	69	13,417	701	760	58	13,657	810	880	70
株式	1,509	664	(31)	687	22	1,431	565	581	15	1,478	633	663	30
債券	10,040	225	(53)	225	0	10,524	140	146	6	10,297	171	171	0
その他	2,482	39	(33)	86	47	1,462	△4	32	36	1,881	5	45	39

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。

「その他有価証券」評価差額の推移(単体)



6. 自己資本比率（国内基準）

平成26年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成26年9月末比0.10%低下して10.37%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円)

	平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末
①連結自己資本比率（②／③）（注1）	10.37%	△0.10%	10.47%
②連結における自己資本の額	2,482	50	2,432
③リスク・アセットの額（注2）	23,934	705	23,228
④連結総所要自己資本額	957	28	929

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円)

	平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末
①自己資本比率（②／③）（注1）	9.98%	△0.10%	10.08%
②単体における自己資本の額	2,361	47	2,314
③リスク・アセットの額（注2）	23,652	698	22,954
④単体総所要自己資本額	946	27	918

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。